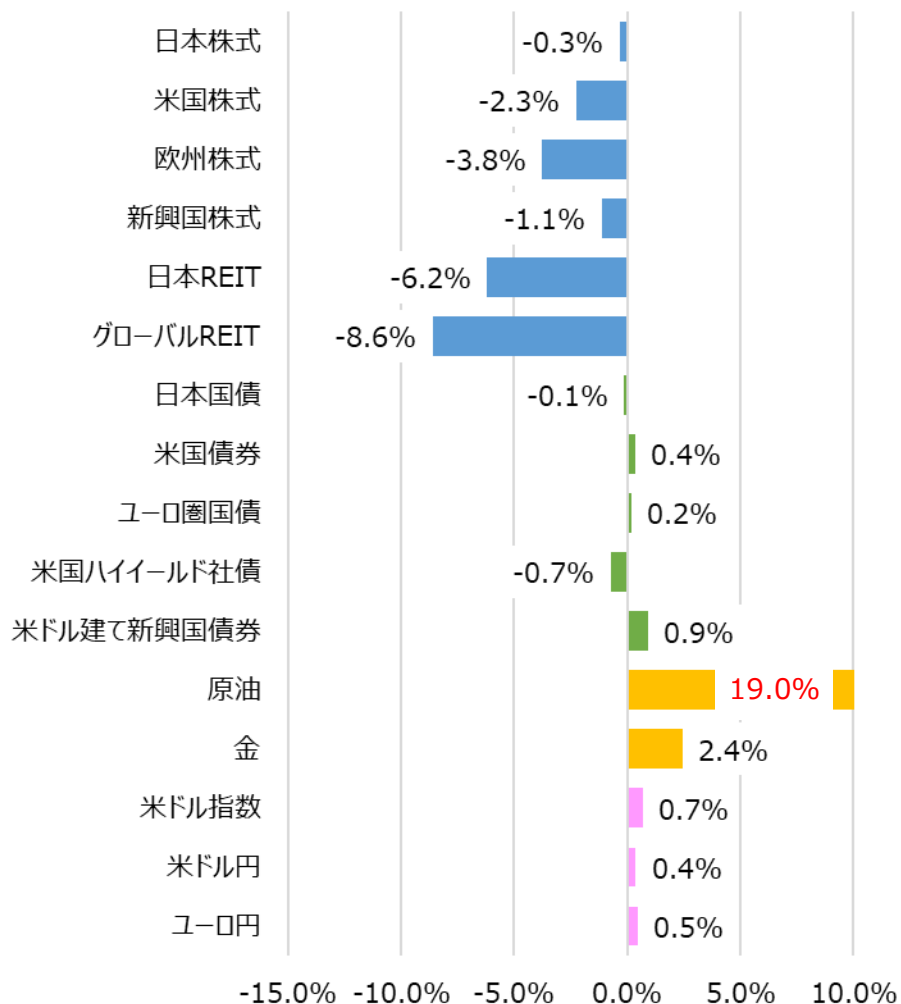




# Weekly Market Review

期間：2020年5月11日～5月15日



## 【日本株式】

ドイツ・中国・韓国などで新型コロナウイルスへの感染第2波の兆候が現れ始めたことが重荷になりました。一方、国内では**39県で緊急事態宣言が解除**され、景気回復を期待する買いも入りました。トヨタ・資生堂・ソニーなど決算発表で業績低迷が鮮明になった銘柄が大きく下げる一方、武田など相対的に業績が良好な銘柄は堅調でした。

## 【米国株式】

**米国立アレルギー感染症研究所長が拙速な経済活動の再開は感染の再拡大をもたらすと警鐘を鳴らした**ことや、**パウエルFRB議長が経済の下振れリスクは大きいと警告した**ことなどが市場心理を悪化させました。米連邦職員向け年金基金が中国株を含む株価指数の採用を見合わせたことや、米商務省がファーウェイへの禁輸措置を強化すると発表したことで対立先鋭化懸念が高まったことも重荷でした。新規失業保険申請件数は高止まりし、小売売上高や鉱工業生産は前月から更に落ち込みましたが、ニューヨーク連銀製造業景況感やミシガン大学消費者景況感が予想外の改善を見せ、相場を支えました。

## 【欧州株式】

フランスや英国が経済活動の再開に向けて動き始めましたが、ドイツでは新規感染者数が再び増加傾向を示し、中国や韓国でも新たな集団感染が起きていると伝わったことで警戒感が持続しました。**英国とドイツの1-3月期実質GDPがそれぞれ前期比▲2.0%、同▲2.2%に落ち込んだ**ことも重荷でした。

## 【新興国株式】

感染再拡大が懸念される韓国や通貨の下落基調に歯止めがかからないブラジル、南アフリカなどが軟調でした。一方、**鉱工業生産や固定資産投資が予想外の改善を示した中国**や、経済活動制限のさらなる緩和に踏み切ったタイなどは底堅く推移しました。

## 【日本REIT】

株式を上回る下落幅になりました。用途別では、ホテルREITやオフィスREITが特に軟調でした。当該期間中に日銀が買入れたREITの総額は60億円と前週の3倍に膨らみました。

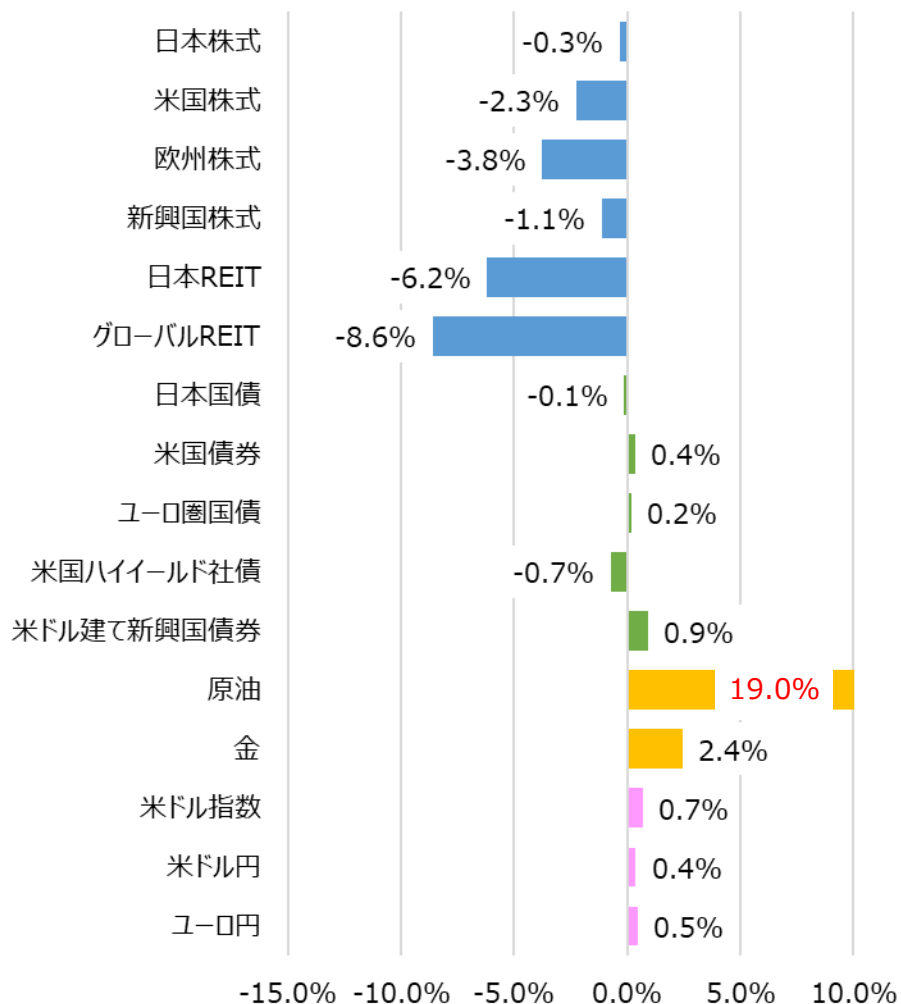
## 【グローバルREIT】

大幅な下落となりました。国別では構成比の高い米国や日本、英国の下落幅が大きくなりました。米国REITの用途別ではショッピングセンターなどを運営するリテールREITやオフィスREITの下げがきつくなりました。



# Weekly Market Review

期間：2020年5月11日～5月15日



## 【日本国債】

10年国債や30年国債の入札結果が良好だった他、日銀の国債買い入れオペが下値を支えました。

## 【米国債券】

消費者物価・生産者物価指数ともに前月比で大きく低下し、インフレ圧力の弱さが意識されましたが、複数の金融当局者がマイナス金利導入に否定的な見解を示したことや、30年国債入札が軟調な結果だったことなどから国債利回りの低下が抑えられました。FRBが12日から社債投資ETFの購入を開始すると発表したことで投資適格社債市場は堅調でした。

## 【ユーロ圏国債】

ドイツやオランダ、イタリアが幅広い年限の国債入札を行ない、総じて堅調な需要が確認されました。英国では経済縮小が明らかになり、追加利下げ観測から短期国債中心に金利が低下しました。ただ、来週にフランス・イタリア・スペインなどが国債発行・売出しを行なうことから需給悪化が警戒されました。

## 【米国ハイールド社債】

米国株式市場が軟調に推移したことから総じて冴えない動きとなりました。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

米国国債利回りの低下から堅調に推移しました。アフリカ・中東・ロシアなどの産油国債券が堅調でした。

## 【コモディティ（原油・金）】

原油相場は、米エネルギー情報局が原油生産見通しを下方修正したことや、国際エネルギー機関が原油需要予測を上方修正したこと、中国の鋳工業生産の回復などから需給改善期待が高まり、上値追いの展開となりました。金は新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感や米経済指標の悪化、米中対立の先鋭化懸念などから堅調に推移しました。

## 【米ドル指数】

米ドルが逃避需要やマイナス金利導入観測の後退から買われ、米ドル指数が上昇しました。ただし、インフレ圧力の弱さが上値を抑えました。円と新興国通貨は対米ドルで小幅に下落、ユーロドルはほぼ変わらずでした。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ